

消防危第 273 号
平成 20 年 6 月 3 日

各都道府県消防主管部長 殿

消防庁危険物保安室長

「平成 19 年中の危険物に係る事故の概要」について

危険物製造所等の定期事故報告に基づき、「平成 19 年中の危険物に係る事故の概要」を別添のとおり取りまとめました。

平成 19 年中の危険物に係る事故の発生状況として、全体の事故件数は、872 件（能登半島地震による 8 件、新潟県中越沖地震による 78 件を含む。前年 758 件）となっています。

このうち危険物施設における火災・漏えい事故件数は、火災事故が 169 件（前年 223 件）、漏えい事故が 443 件（能登半島地震による 2 件、新潟県中越沖地震による 7 件を含む。前年 375 件）で合計 612 件（前年 598 件）となっており、火災件数は減少したものの、漏えい件数は大幅に増加し、事故全体では前年より 14 件の増加となり、統計を取り始めて以来過去最高となっています。

貴職におかれては、「危険物事故防止アクションプラン」を参考とした事故防止に関する取組の推進に活用されるとともに、貴都道府県内の市町村に対しても、この旨周知されるようよろしくお願いいたします。

平成19年中の危険物に係る事故の概要

平成20年6月
消防庁危険物保安室

1 概 況

平成19年中（平成19年1月1日～平成19年12月31日）に発生した危険物施設における火災・漏えい事故件数は、火災事故が169件（前年223件）、漏えい事故が443件（能登半島地震による2件、新潟県中越沖地震による7件を含む。前年375件）で合計612件（能登半島地震による2件、新潟県中越沖地震による7件を含む。前年598件）となっており、火災件数は減少に転じたものの、漏えい件数は増加し、事故全体では前年から14件の増加となり、統計を取り始めて以来過去最高となっている。また、その他の事故（火災、漏えいを伴わない危険物施設の破損等）についても228件（能登半島地震による6件、新潟県中越沖地震による71件を含む。前年128件）と増加している。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は32件（前年32件）となっており、その内訳は火災事故が15件（同7件）、漏えい事故は16件（同21件）、その他の事故が1件（同4件）となっている。

これらの事故による被害は、火災によるものが死者12人（同10人）、負傷者91人（同85人）、損害額43億885.5万円（同28億7,007.5万円）、漏えい事故によるものが負傷者28人（同25人）、損害額4億7,955.5万円（能登半島地震による1万円、新潟県中越沖地震による3,655万円を含む。前年4億7,378万円）となっている。（第1表、第2表、第1図、第2図参照）

第1表 平成19年中に発生した危険物に係る事故の概要

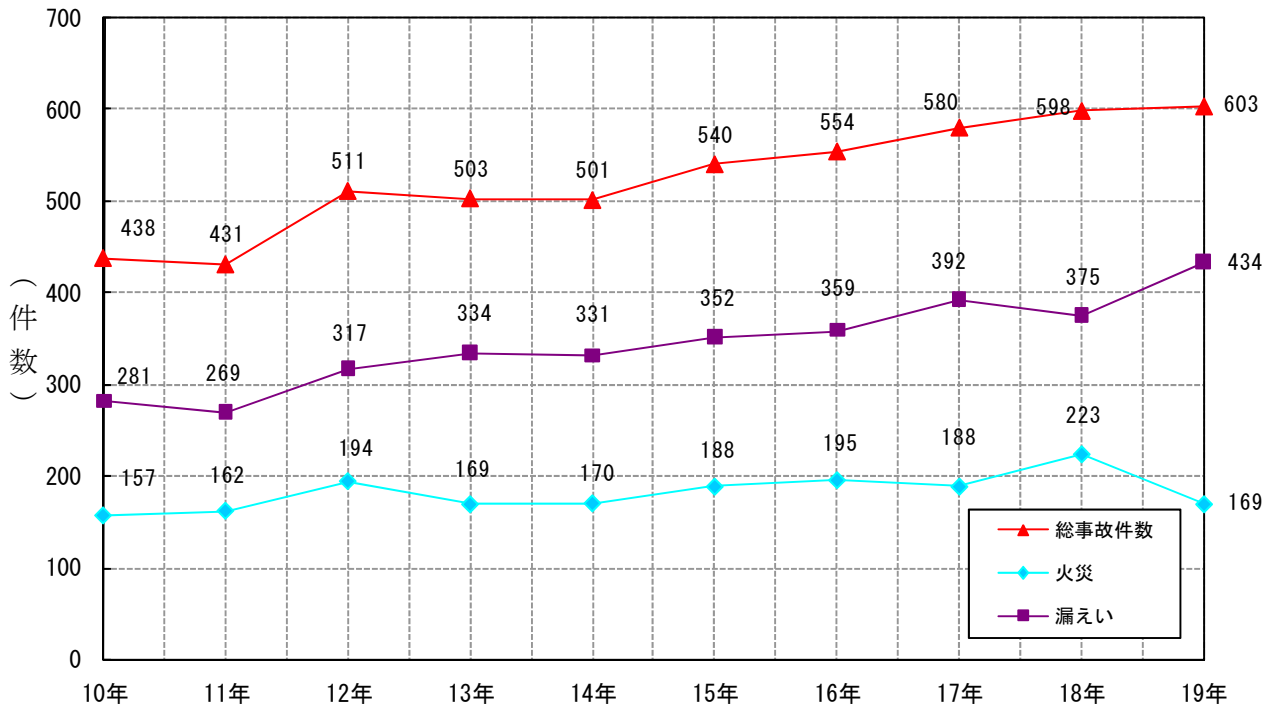
区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火 災			漏 え い 事 故			その他 発生件数		
			発生件数	被害			発生件数	被害			
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数		負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		840	169	11	82	420,941.0	443	0	28	46,418.0	228
危険物施設以外	無許可施設	17	11	1	8	9,922.5	5	0	0	15.0	1
	危険物運搬中	14	4	0	1	22.0	10	0	0	1,522.0	0
	仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	0	0.0	1	0	0	0.5	0
	小計	32	15	1	9	9,944.5	16	0	0	1,537.5	1
合計		872	184	12	91	430,885.5	459	0	28	47,955.5	229

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移

年	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火 災			漏 え い 事 故			その他 発生件数		
			発生件数	被害			発生件数	被害			
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数		負傷者数	損害額 (万円)
平成10年		589	181	5	68	336,679.0	305	2	31	42,858.0	103
平成11年		583	188	4	48	548,891.0	298	1	20	55,323.0	97
平成12年		672	210	6	60	274,431.0	348	3	42	52,982.0	114
平成13年		671	193	7	55	123,230.0	367	2	47	25,454.0	111
平成14年		671	191	4	78	160,841.0	366	4	25	33,160.0	114
平成15年		712	212	28	66	185,012.0	391	0	37	24,229.0	109
平成16年		725	213	5	59	515,953.0	394	0	39	45,159.0	118
平成17年		739	205	1	43	252,329.0	416	0	23	36,898.0	118
平成18年		758	230	10	85	287,007.5	396	0	25	47,378.0	132
平成19年		872	184	12	91	430,885.5	459	0	28	47,955.5	229

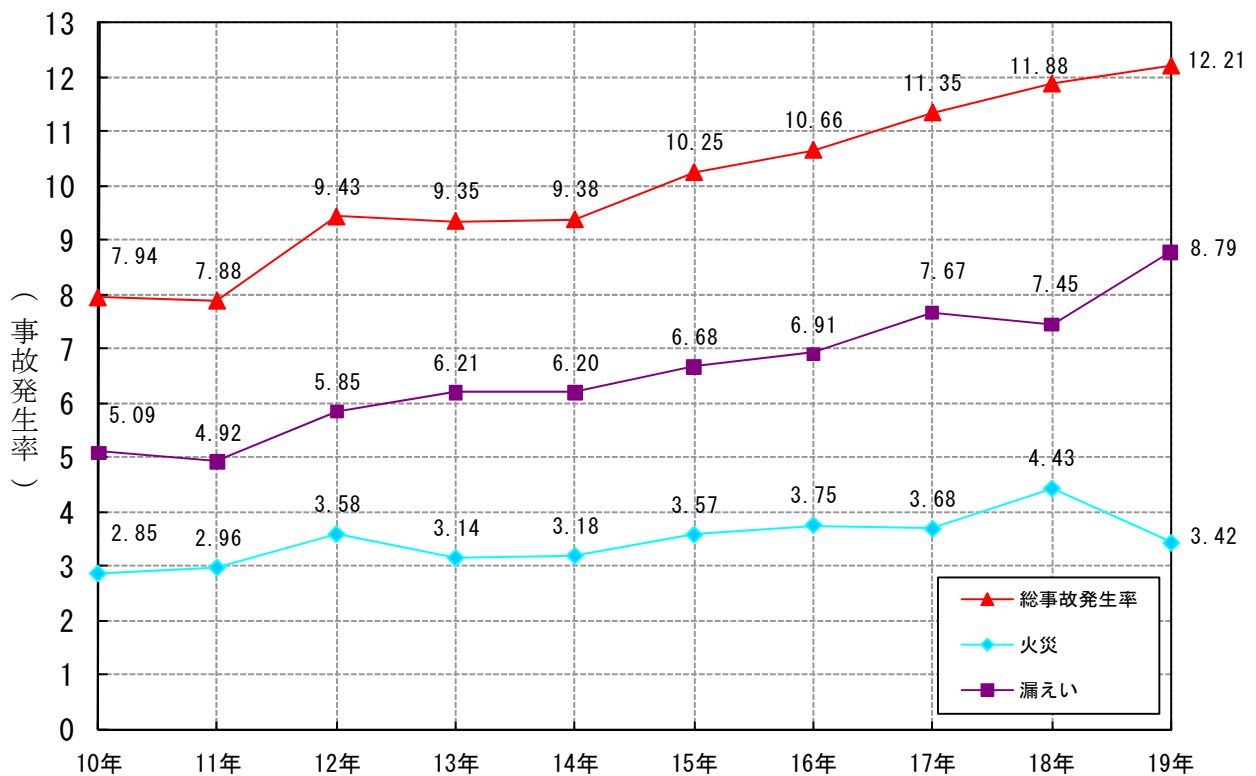
- (注) 1 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災及び漏えい事故について掲載した。
 2 平成12年中の漏えい事故の損害額には、鳥取県西部地震により漏えいがあった施設における損害額を含む。
 3 平成19年中の漏えい事故の損害額には、能登半島地震及び新潟県中越沖地震により漏えいがあった施設における損害額を含む。

第1図 危険物施設における火災・漏えい事故件数の推移（最近の10年間）



(注) 平成12年鳥取県西部地震、平成15年宮城県北部を震源とする地震及び北海道十勝沖地震、平成16年新潟県中越地震、平成19年能登半島地震及び新潟県中越沖地震による事故件数を除く。

第2図 危険物施設1万施設当たりの火災・漏えい事故発生率の推移（最近の10年間）



(注) 平成12年鳥取県西部地震、平成15年宮城県北部を震源とする地震及び北海道十勝沖地震、平成16年新潟県中越地震、平成19年能登半島地震及び新潟県中越沖地震による事故件数を除く。

2 火 災

(1) 火災の発生及び被害の状況

平成19年中に発生した危険物に係る火災184件の内訳は、危険物施設におけるもの169件、無許可施設におけるもの11件、危険物運搬中のもの4件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。

ア 平成19年中に危険物施設において発生した火災件数は169件（前年223件）であり、被害は、死者11人（同10人）、負傷者82人（同85人）、損害額42億941万円（同28億3,286万円）となっている。前年に比べ、火災の発生件数は54件、負傷者は3人それぞれ減少したものの、死者は1人、損害額は13億7,655万円増加した。

また、火災1件当たりの平均損害額は2,491万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災の発生件数は、一般取扱所が104件、製造所が27件、給油取扱所が27件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が3,143万円以最も高く、次いで製造所が3,080万円、屋内貯蔵所が1,429万円となっている。

危険物施設1万施設当たりの火災発生件数は、危険物施設全体では3.42件となっている。これを製造所等の別にみると製造所が53.65件以最も高く、次いで一般取扱所14.53件、移送取扱所8.20件の順となっている。（第4表参照）

危険物施設における火災危険性の推移について、ここ4年間では製造所、一般取扱所、給油取扱所の3施設が上位を占めていた。平成19年は移送取扱所での火災が1件発生したことを除けば上位の傾向は変わらない。（第5表、第3図参照）

イ 平成19年中の無許可施設に係る火災は11件（前年4件）発生しており、被害は死者1人（同0人）負傷者8人（同0人）、損害額は9,922.5万円（同3,117.5万円）となっている。前年と比べ、発生件数は7件、死者は1人、負傷者は8人、損害額は6,805万円それぞれ増加した。（第6表参照）

ウ 平成19年中の危険物運搬中の火災は4件（前年3件）発生しており、被害は負傷者1人（同0人）、損害額22万円（同604万円）となっている。（第7表参照）

エ 仮貯蔵・仮取扱い中の火災は、近年発生していない。

(2) 出火の原因に関係した物質

ア 平成19年中に発生した危険物施設における火災の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、169件の火災のうち、危険物が出火原因物質となる火災が103件（60.9%）発生しており、このうち91件（53.8%）が第4類の危険物で占められている。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が42件以最も多く、次いで第3石油類18件、第2石油類13件の順となっている。（第8表、第4図参照）

イ 平成19年中に発生した危険物施設以外の場所における出火原因物質は第9表のとおりとなっている。

(3) 火災の発生原因及び着火原因

ア 平成19年中に発生した危険物施設における火災の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が62.7%（106件）以最も多く、次いで物的要因が18.9%（32件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が18.4%（31件）となっている。個別にみ

ると、管理不十分、確認不十分及び不作為という人的なものが上位を占めている。(第10表参照)

また、主な着火原因は、静電気火花が14.8% (25件) で最も多く、次いで過熱着火が13.6% (23件)、溶接・溶断等火花9.5% (16件) となっている。(第11表参照)

イ 平成19年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災の発生件数と被害状況の推移（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成15年	188	22	52	167,153.0	889.0
平成16年	195	3	55	493,066.0	2,529.0
平成17年	188	1	38	241,493.0	1,285.0
平成18年	223	10	85	283,286.0	1,270.0
平成19年	169	11	82	420,941.0	2,491.0

第4表 危険物施設における火災の概要（平成19年中）

製造所等の別	発生件数等 発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害				火災の程度				
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	A	B	C	D	
製 造 所	27	53.65	6	24	83,153.5	3,080.0	23	0	4	0	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	5	0.94	0	4	7,146.0	1,429.0	4	1	0	0
	屋外タンク貯蔵所	4	0.56	0	1	2,728.0	682.0	3	0	1	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0.13	0	0	0.0	0.0	1	0	0	0
	屋 外 貯 蔵 所	0	0.00	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	小 計	10	0.30	0	5	9,874.0	987.0	8	1	1	0
取 扱 所	給 油 取 扱 所	27	3.56	0	6	959.5	36.0	26	1	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	移 送 取 扱 所	1	8.20	0	0	36.0	36.0	1	0	0	0
	一 般 取 扱 所	104	14.53	5	47	326,918.0	3,143.0	103	1	0	0
	小 計	132	8.75	5	53	327,913.5	2,484.0	130	2	0	0
合 計	169	3.42	11	82	420,941.0	2,491.0	161	3	5	0	

(注) 1 火災の程度は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の漏えいに起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

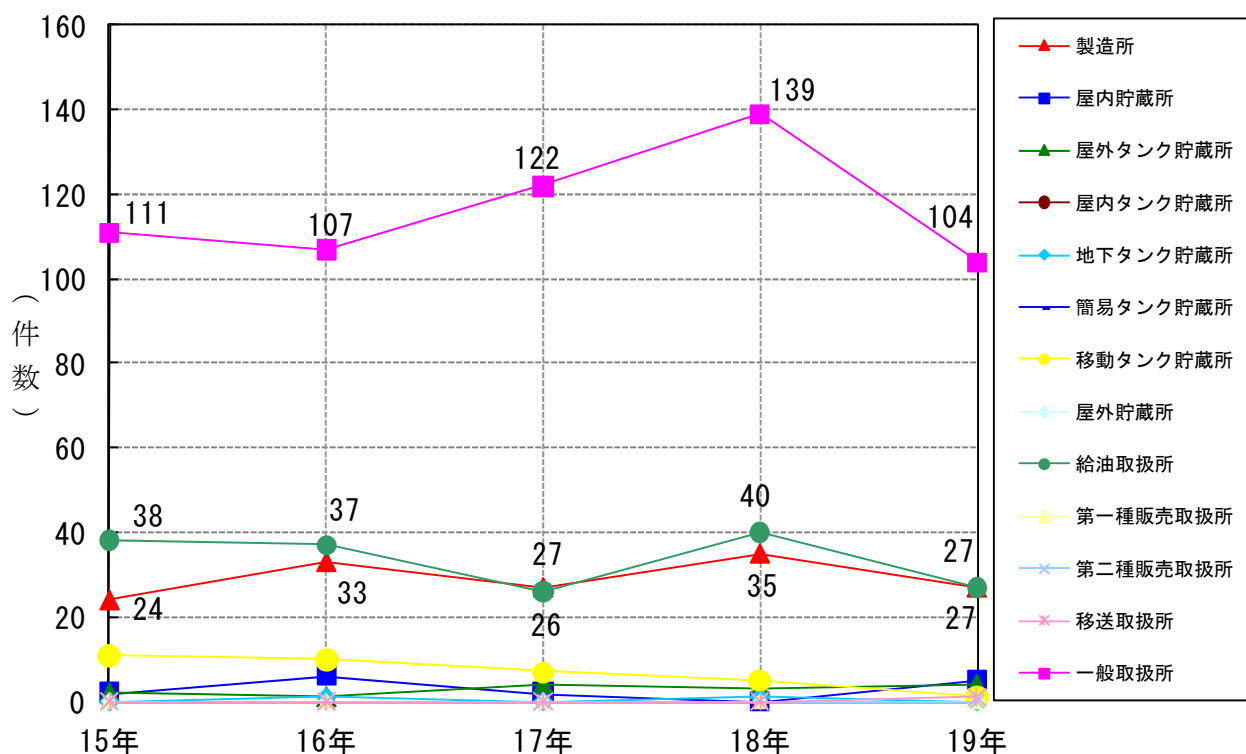
2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成19年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第5表 危険物施設における火災危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		24	47.59	33	66.00	27	54.15	35	70.30	27	53.65
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.37	6	1.11	2	0.37	0	0.00	5	0.94
	屋外タンク貯蔵所	2	0.26	1	0.13	4	0.54	3	0.41	4	0.56
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.08	0	0.00	1	0.09	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	11	1.38	10	1.26	7	0.89	5	0.65	1	0.13
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計	15	0.41	18	0.50	13	0.37	9	0.26	10	0.30
取扱所	給油取扱所	38	4.64	37	4.61	26	3.31	40	5.19	27	3.56
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	8.20
	一般取扱所	111	14.85	107	14.40	122	16.55	139	19.07	104	14.53
	小計	149	9.30	144	9.11	148	9.50	179	11.66	132	8.75
合計	188	3.57	195	3.75	188	3.68	223	4.43	169	3.42	

(注) 危険性：危険物施設1万施設当たりの火災の発生件数（危険物施設数は、各年における3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

第3図 危険物施設における火災件数の推移（最近の5年間）



(注) 件数20件未満は第5表を参照のこと。

第6表 無許可施設における火災の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害				火災の程度			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	A	B	C	D
平成15年	12	3	12	10,914.0	910.0	7	1	4	0
平成16年	8	0	1	5,136.0	642.0	7	0	1	0
平成17年	11	0	2	10,192.0	927.0	6	2	3	0
平成18年	4	0	0	3,117.5	779.0	3	0	1	0
平成19年	11	1	8	9,922.5	902.0	6	0	5	0

(注) 火災の程度は第4表の(注)による。

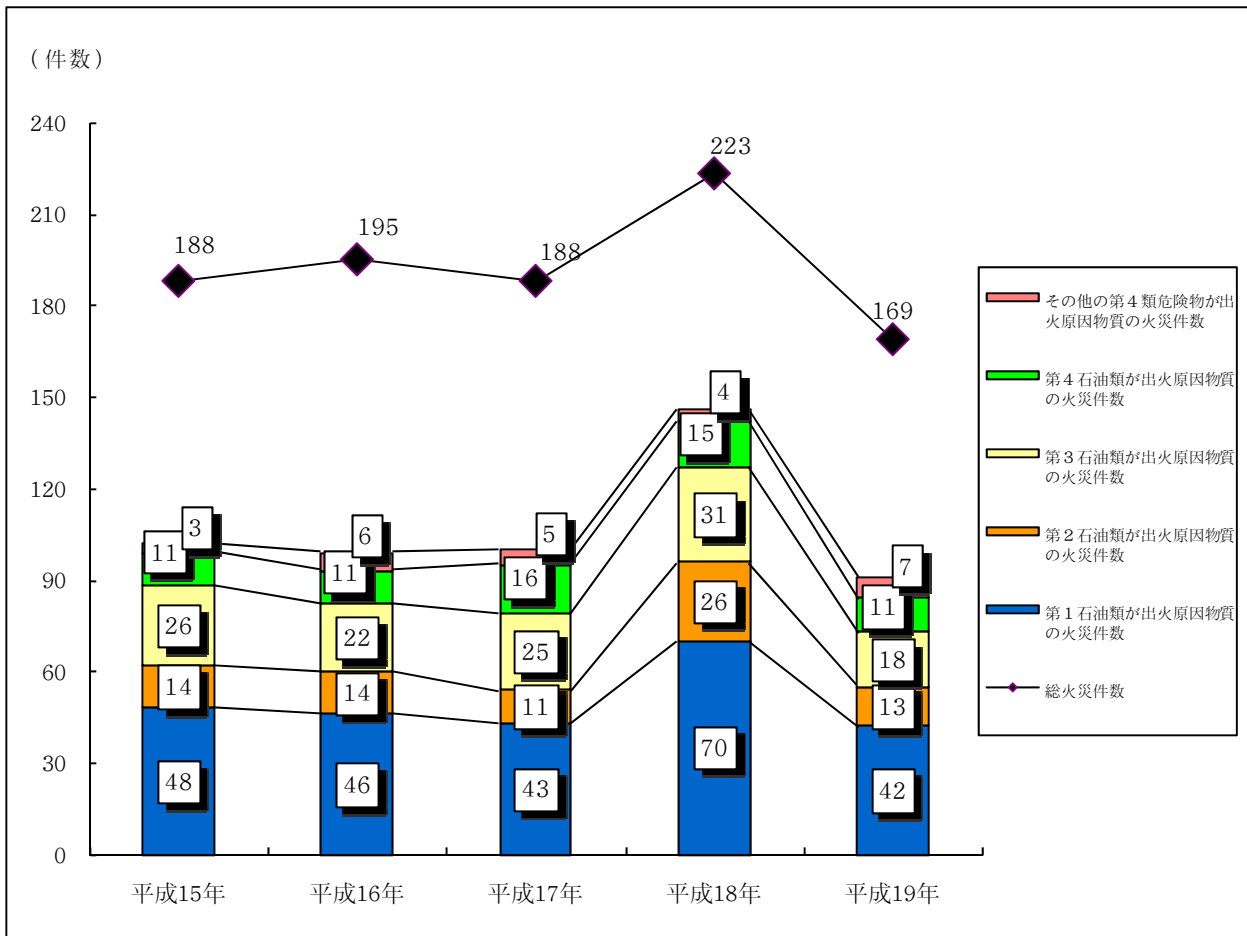
第7表 危険物運搬中の火災の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成15年	6	1	1	336.0	56.0
平成16年	4	2	0	1,548.0	387.0
平成17年	3	0	1	533.0	178.0
平成18年	3	0	0	604.0	201.0
平成19年	4	0	1	22.0	6.0

第8表 危険物施設の火災の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

出火原因物質		年・施設区分				平成19年														計		
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	貯蔵所							取扱所									
						製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		小計	
危険物																						
第1類	酸化性固体	過塩素酸塩類	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		硝酸塩類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	赤りん	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		硫黄	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
		金属粉	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
		引火性固体	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		アルキルアルミニウム	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		黄りん	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		アルカリ金属（カリウム及びナトリウムを除く。）及びアルカリ土類金属	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		金属の水素化合物	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
		カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	特殊引火物	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		第1石油類	48	46	43	70	5	2	1	0	0	0	1	0	4	15	0	0	1	17	33	42
		アルコール類	2	4	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4	
		第2石油類	14	14	11	26	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	9	9	13
		第3石油類	26	22	25	31	6	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	10	11	18	
		第4石油類	11	11	16	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	11	
		動植物油類	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		硝酸エステル類	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
		アゾ化合物	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ジアゾ化合物	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
危険物類別小計																						
第1類		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
第2類		3	5	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	
第3類		5	8	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3		
第4類		102	99	100	146	15	4	4	0	0	1	0	9	16	0	0	1	50	67	91		
第5類		1	4	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4		
第6類		0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
危険物合計		112	117	110	154	21	5	4	0	0	1	0	10	16	0	0	1	55	72	103		
その他の																						
危険物以外の物品		13	17	20	13	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	15		
類焼によるもの		7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		56	59	58	56	2	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	38	49	51		
合計		188	195	188	223	27	5	4	0	0	1	0	10	27	0	0	1	104	132	169		

第4図 危険物施設における火災の出火原因物質の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災の出火原因物質（平成19年中）

出火原因物質			区分		
			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い
			危 険 物		
第2類	可燃性固体	赤 り ん	1	0	0
		硫 黄	0	0	0
		金 属 粉	0	0	0
		引 火 性 固 体	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
第4類	引火性液体	特 殊 引 火 物	0	0	0
		第 1 石 油 類	7	1	0
		ア ル コ ー ル 類	0	0	0
		第 2 石 油 類	1	1	0
		第 3 石 油 類	1	0	0
		第 4 石 油 類	0	0	0
		動 植 物 油 類	0	0	0
そ の 他	0	0	0		
そ の 他			1	2	0
合 計			11	4	0

第10表 危険物施設における火災発生原因（平成19年中）

発生原因	製造所等の別	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成18年		
		製造所	屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所			小計	件数	比率 (%)
人的要因	管理不十分	11	2	1	0	0	0	1	0	4	7	0	0	1	28	36	51	30.2	58	26.0
	誤操作	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	4	5	2.9	8	3.6	
	確認不十分	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	23	26	28	16.6	44	19.7
	不作為	4	0	2	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	8	11	17	10.1	34	15.2
	監視不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	5	5	2.9	3	1.3
	小計	16	3	4	0	0	0	1	0	8	15	0	0	1	66	82	106	62.7	147	65.9
物的要因	腐食等劣化	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10	11	15	8.9	16	7.2
	設計不良	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4	2.4	6	2.7	
	故障	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1.2	8	3.6	
	施工不良	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	8	4.7	9	4.0	
	破損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	1.7	7	3.1	
	小計	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	22	23	32	18.9	46	20.6
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	4	2.4	5	2.2
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	4	1.8
	類焼	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	4	5	2.9	1	0.4
	地震等災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.6	5	2.2
	小計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	3	9	10	5.9	15	6.7
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4	6	7	4.2	3	1.3	
調査中	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	9	12	14	8.3	12	5.4	
合計	27	5	4	0	0	0	1	0	10	27	0	0	1	104	132	169	100.0	223	100.0	

- (注) 1 管理不十分とは、当該施設において本来なされなければならない保安全管理が不十分であったものをいう。
 2 不作為とは、本来行うべき操作を行わなかったことをいう。
 3 調査中とは、5月31日現在において、いまだ調査中のものをいう。
 4 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

第11表 危険物施設における火災着火原因（平成19年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	平成18年			
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			計	比率 (%)	件数	比率 (%)
																				件数	比率 (%)
裸火	0	1	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	7	14	15	8.9	25	11.2		
高温表面熱	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	12	7.1	29	13.0		
溶接・溶断等火花	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	11	13	16	9.5	21	9.4		
静電気火花	5	0	1	0	0	0	1	0	2	3	0	0	0	15	18	25	14.8	42	18.8		
電気火花	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	11	14	8.3	10	4.5		
衝撃火花	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	9	10	12	7.1	16	7.2		
自然発熱	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	6	3.5	9	4.0		
化学反応熱	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	5	2.9	3	1.3		
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1.2	10	4.5		
過熱着火	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	18	20	23	13.6	26	11.7		
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	3	1.8	3	1.3		
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	8	13	15	8.9	13	5.8		
不明	1	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	7	11	13	7.7	10	4.5		
調査中	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	5	8	4.7	6	2.7		
合計	27	5	4	0	0	0	1	0	10	27	0	0	1	104	132	169	100.0	223	100.0		

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
 2 調査中とは、5月31日現在において、いまだ調査中のものをいう。
 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

第12表 危険物施設以外の場所における火災発生原因（平成19年中）

発生原因		製造所等の別	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い
人的要因	管理不十分		3	3	0
	誤操作		2	0	0
	確認不十分		1	0	0
	不作為		2	1	0
	監視不十分		1	0	0
	小計		9	4	0
物的要因	腐食等劣化		0	0	0
	設計不良		0	0	0
	故障		0	0	0
	施工不良		0	0	0
	破損		0	0	0
	小計		0	0	0
その他の要因	放火等		0	0	0
	交通事故		0	0	0
	類焼		0	0	0
	地震・水害等災害		0	0	0
	悪戯		1	0	0
	小計		1	0	0
不明		0	0	0	
調査中		1	0	0	
合計			11	4	0

(注) 第10表の(注)1、2及び3を参照のこと。

第13表 危険物施設以外の場所における火災の着火原因（平成19年中）

着火原因	区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い
裸火		2	0	0
高温表面熱		0	2	0
溶接・溶断等火花		0	0	0
静電気火花		3	0	0
電気火花		1	1	0
衝撃火花		0	0	0
自然発熱		0	0	0
化学反応熱		1	0	0
摩擦熱		1	0	0
過熱着火		1	0	0
放射熱		0	0	0
その他		0	0	0
不明		1	0	0
調査中		1	1	0
合計		11	4	0

(注) 第11表の(注)1及び2を参照のこと。

3 漏えい事故

(1) 漏えい事故の発生及び被害の状況

平成19年中に発生した危険物に係る漏えい事故459件の内訳は、危険物施設におけるもの443件（能登半島地震による2件、新潟県中越沖地震による7件を含む。）、無許可施設におけるもの5件、危険物運搬中のもの10件、仮貯蔵・仮取扱いのもの1件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。

ア 平成19年中に危険物施設において発生した漏えい事故は、443件（能登半島地震による2件、新潟県中越沖地震による7件を含む。前年375件）で、被害は、負傷者28人（前年25人）、損害額4億6,418万円（能登半島地震による1万円、新潟県中越沖地震による3,655万円を含む。前年4億6,878万円）となっている。前年に比べ、損害額は460万円減少したものの、事故件数は68件、負傷者は3人それぞれ増加した。（第14表参照）

漏えい事故1件当たりの平均損害額は105万円で、これを製造所等の別にみると移送取扱所が334万円で最も高く、次いで製造所が162万円、一般取扱所が137万円となっている。（第15表参照）

また、危険物施設1万施設当たりの漏えい事故の発生件数についてみると、危険物施設全体では8.97件となっている。これを製造所等の別にみると、移送取扱所が98.44件で最も高く、次に製造所の39.74件となっている。（第16表、第5図参照）

イ 平成19年中に、無許可施設において5件、危険物運搬中において10件、仮貯蔵・仮取扱いにおいて1件の漏えい事故が発生している。（第17表参照）

(2) 漏えいした危険物

ア 平成19年中に発生した危険物施設における漏えい事故で漏えいした危険物をみると、ほとんどの事故が第4類の危険物439件（99.1%）で、危険物の品名別では、第3石油類178件（40.2%）、第2石油類149件（33.6%）、第1石油類91件（20.5%）の順となっている。（第18表、第6図参照）

イ 平成19年中に発生した危険物施設以外の場所における漏えい事故16件で漏えいした危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 漏えい事故の発生原因

ア 危険物施設における漏えい事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が47.9%（212件）と最も多く、次いで人的要因が43.6%（193件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が8.5%（38件）となっている。

漏えい事故の発生原因を個別にみると、腐食等劣化によるものが37.7%（167件）と最も多く、次いで確認不十分によるものが14.2%（63件）、管理不十分によるものが12.0%（53件）となっている。（第20表参照）

イ 危険物施設以外において発生した危険物漏えい事故16件の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表 危険物施設における漏えい事故の発生件数と被害状況の推移(最近の5年間)

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成15年	352	0	32	22,277.0	63.0
平成16年	359	0	31	43,183.0	120.0
平成17年	392	0	19	36,543.0	93.0
平成18年	375	0	25	46,878.0	125.0
平成19年	443	0	28	46,418.0	105.0

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が漏えいしたものの件数を含む。

第15表 危険物施設における漏えい事故の概要(平成19年中)

製造所等の別	発生件数等 発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害				
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	
製 造 所	20	39.74	0	4	3,231.0	162.0	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	0	0.00	0	0	0.0	0.0
	屋外タンク貯蔵所	99	13.80	0	0	8,268.5	84.0
	屋内タンク貯蔵所	12	9.02	0	0	32.5	3.0
	地下タンク貯蔵所	78	7.04	0	1	9,774.0	125.0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0.0
	移動タンク貯蔵所	56	7.37	0	11	5,565.5	99.0
	屋 外 貯 蔵 所	0	0.00	0	0	0.0	0.0
小 計	245	7.25	0	12	23,640.5	96.0	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	77	10.15	0	10	3,343.0	43.0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0.0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0.0
	移 送 取 扱 所	12	98.44	0	0	4,007.0	334.0
	一 般 取 扱 所	89	12.43	0	2	12,196.5	137.0
	小 計	178	11.80	0	12	19,546.5	110.0
合 計	443	8.97	0	28	46,418.0	105.0	

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が漏えいしたものの件数を含む。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、平成19年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

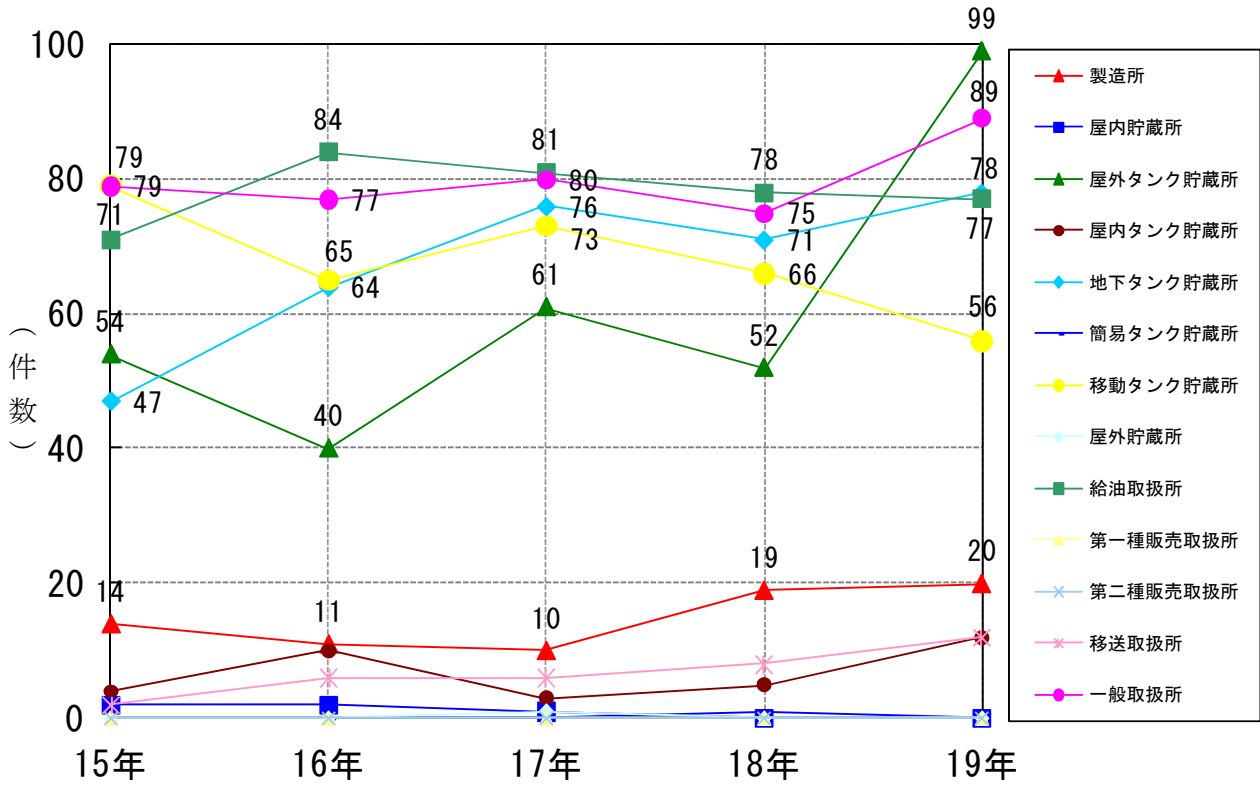
第16表 危険物施設における漏えい事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		14	27.76	11	22.00	10	20.06	19	38.16	20	39.74
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.37	2	0.37	1	0.19	0	0.00	0	0.00
	屋外タンク貯蔵所	54	7.00	40	5.29	61	8.22	52	7.12	99	13.80
	屋内タンク貯蔵所	4	2.74	10	7.00	3	2.15	5	3.65	12	9.02
	地下タンク貯蔵所	47	3.88	64	5.36	76	6.50	71	6.22	78	7.04
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	7.29	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	79	9.90	65	8.19	73	9.33	66	8.53	56	7.37
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	0.83	0	0.00	0	0.00
	小計	186	5.15	181	5.08	215	6.13	195	5.66	245	7.25
取扱所	給油取扱所	71	8.68	84	10.46	81	10.31	78	10.12	77	10.15
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	2	15.86	6	48.43	6	48.82	8	64.72	12	98.44
	一般取扱所	79	10.57	77	10.36	80	10.86	75	10.29	89	12.43
	小計	152	9.49	167	10.56	167	10.72	161	10.49	178	11.80
合計		352	6.68	359	6.91	392	7.67	375	7.45	443	8.97

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が漏えいしたものの件数を含む。

2 漏えい危険性：危険物施設1万施設当たりの漏えい事故の発生件数（危険物施設数は、各年における3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

第5図 危険物施設における漏えい事故件数の推移（最近の5年間）



(注) 件数10件未満は第16表を参照のこと。

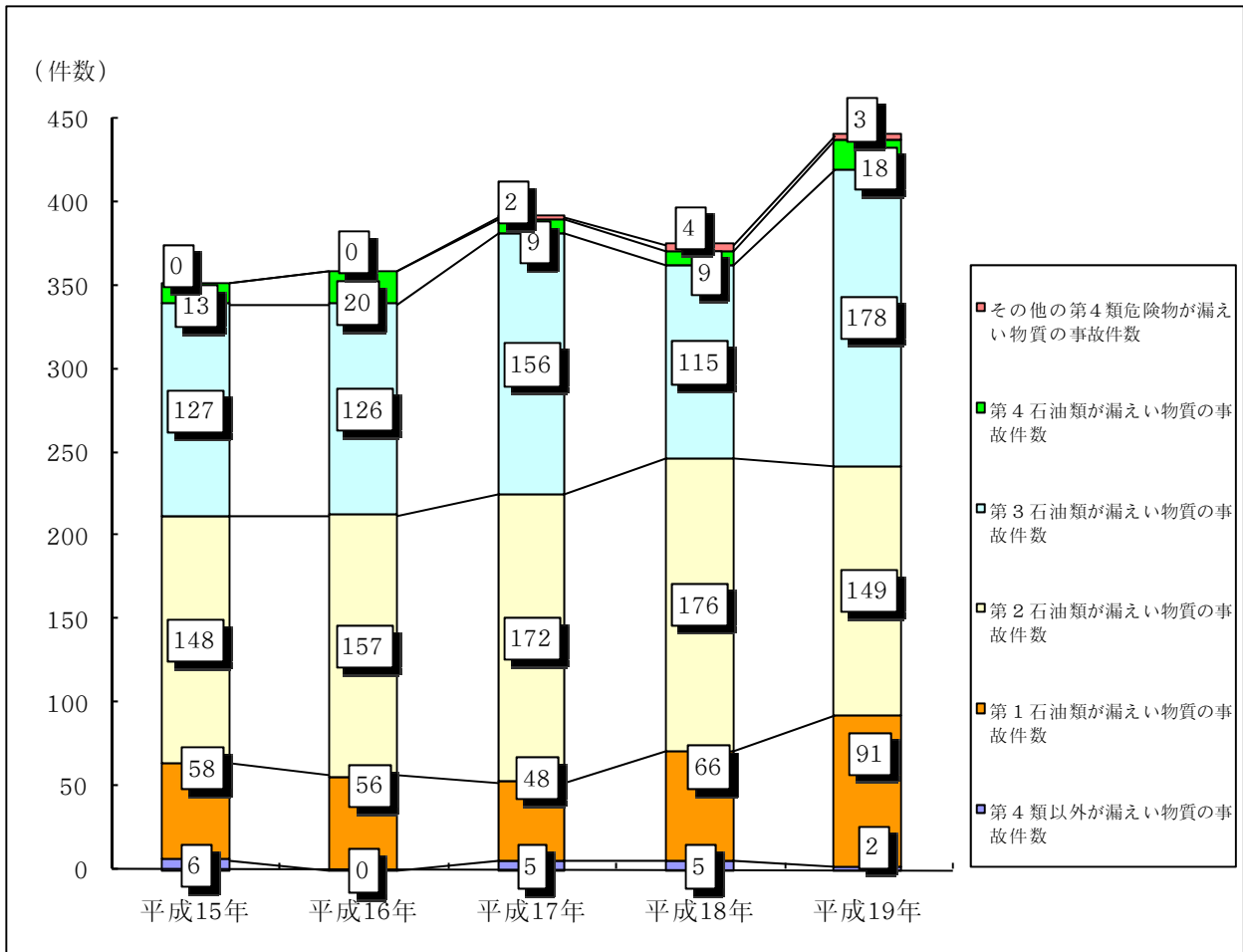
第17表 危険物施設以外の場所における漏えい事故概要（平成19年中）

発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
無 許 可 施 設	5	0	0	15.0	3.0
危 険 物 運 搬 中	10	0	0	1,522.0	152.0
仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	0.5	1.0

第18表 危険物施設から漏えいした危険物別件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年														計	
					貯蔵所								取扱所							
					製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		小計
漏えい物質	危険物																			
第1類	酸化性固体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性及び禁水性物質	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	特殊引火物	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	第1石油類	58	56	48	66	4	0	32	0	1	0	4	0	37	40	0	0	3	7	50
	アルコール類	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	第2石油類	148	157	172	176	8	0	14	3	19	0	37	0	73	31	0	0	4	33	68
	第3石油類	127	126	156	115	6	0	50	9	56	0	13	0	128	2	0	0	5	37	44
第4石油類	13	20	9	9	2	0	2	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	10	14	
動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過酸化水素	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	硝酸	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物 類別 小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	
第3類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	346	359	387	370	20	0	98	12	77	0	54	0	241	77	0	0	12	89	178	
第5類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
危険物 合計	347	359	389	374	20	0	99	12	77	0	55	0	243	77	0	0	12	89	178	
その他の		5	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2
危険物以外の物品	5	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	
類焼によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	352	359	392	375	20	0	99	12	78	0	56	0	245	77	0	0	12	89	178	

第6図 危険物施設における漏えい原因物質の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所において漏えいした危険物別件数(平成19年中)

区分		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い
		漏えい物質		
危険物				
第4類	特殊引火物	0	0	0
	第1石油類	0	6	0
	アルコール類	0	0	0
	第2石油類	0	2	1
	第3石油類	5	0	0
	第4石油類	0	2	0
	動植物油類	0	0	0
その他		0	0	0
合計		5	10	1

第20表 危険物施設における漏えい原因（平成19年中）

製造所等の別	製造所	貯蔵所							小計	取扱所					小計	計	比率 (%)	平成18年		
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所		給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所				件数	比率 (%)	
発生原因																				
人的要因	管理不十分	1	0	25	1	3	0	1	0	30	6	0	0	0	16	22	53	12.0	48	12.8
	誤操作	2	0	5	1	1	0	4	0	11	3	0	0	1	6	10	23	5.2	12	3.2
	確認不十分	6	0	8	1	5	0	17	0	31	11	0	0	3	12	26	63	14.2	57	15.2
	不作為	1	0	2	0	2	0	6	0	10	3	0	0	0	5	8	19	4.3	8	2.1
	監視不十分	0	0	1	1	5	0	7	0	14	9	0	0	0	12	21	35	7.9	39	10.4
	小計	10	0	41	4	16	0	35	0	96	32	0	0	4	51	87	193	43.6	164	43.7
物的要因	腐食等劣化	8	0	43	7	57	0	4	0	111	22	0	0	6	20	48	167	37.7	122	32.5
	設計不良	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	3	4	0.9	4	1.1
	故障	0	0	2	0	2	0	0	0	4	3	0	0	0	6	9	13	2.9	16	4.3
	施工不良	2	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	3	7	1.6	8	2.1
	破損	0	0	5	0	3	0	1	0	9	8	0	0	0	4	12	21	4.8	19	5.1
	小計	10	0	52	8	62	0	5	0	127	33	0	0	7	35	75	212	47.9	169	45.1
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	15	0	15	4	0	0	0	0	4	19	4.3	29	7.7
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	地震等災害	0	0	5	0	0	0	0	0	5	2	0	0	1	1	4	9	2.0	6	1.6
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	3	0.7	2	0.5
	小計	0	0	5	0	0	0	15	0	20	7	0	0	1	3	11	31	7.0	37	9.9
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0.4	3	0.8	
調査中	0	0	1	0	0	0	1	0	2	3	0	0	0	0	3	5	1.1	2	0.5	
合計	20	0	99	12	78	0	56	0	245	77	0	0	12	89	178	443	100.0	375	100.0	

(注) 1 管理不十分とは、当該施設において本来なされなければならない保安全管理が不十分であったものをいう。

2 不作為とは、本来行うべき操作を行わなかったことをいう。

3 調査中とは、5月31日現在において、いまだ調査中のものをいう。

4 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

第21表 危険物施設以外の場所における漏えい事故発生原因（平成19年中）

発生原因		区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い
人的要因	管理不十分		0	2	0
	誤操作		0	0	0
	確認不十分		1	0	0
	不作為		1	5	0
	監視不十分		0	0	0
	小計		2	7	0
物的要因	腐食等劣化		1	0	1
	設計不良		0	0	0
	故障		1	0	0
	施工不良		0	0	0
	破損		1	0	0
	小計		3	0	1
その他の要因	放火等		0	0	0
	交通事故		0	3	0
	類焼		0	0	0
	地震・水害等災害		0	0	0
	悪戯		0	0	0
	小計		0	3	0
不明			0	0	0
調査中			0	0	0
合計			5	10	1

(注) 第20表の(注)1、2及び3を参照のこと。

4 その他の事故

危険物の火災、漏えいを伴わない危険物施設の破損等の事故は、228 件（能登半島地震による 6 件、新潟県中越沖地震による 71 件を含む。前年 128 件）、危険物施設以外の破損等の事故は、1 件（前年 4 件）発生している。（第 22 表参照）

第 22 表 危険物施設等におけるその他の事故の発生件数（平成 19 年中）

製造所等の別		発生件数			
			自然災害	交通事故	
危険物施設	製造所	2	0	0	
	貯蔵所	屋内貯蔵所	4	3	0
		屋外タンク貯蔵所	14	5	0
		屋内タンク貯蔵所	0	0	0
		地下タンク貯蔵所	21	18	0
		簡易タンク貯蔵所	0	0	0
		移動タンク貯蔵所	14	0	13
		屋外貯蔵所	1	1	0
		小計	54	27	13
	取扱所	給油取扱所	151	42	24
		第一種販売取扱所	0	0	0
		第二種販売取扱所	0	0	0
		移送取扱所	2	1	0
		一般取扱所	19	9	1
		小計	172	52	25
危険物施設以外	無許可施設	1	0	1	
	危険物運搬中	0	0	0	
	仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	
合計		229	79	39	

（注） 自然災害の欄は地震、水害等の自然災害により発生した事故件数であり、交通事故の欄は交通事故により発生した事故件数であり、ともに内数である。

5 主な事故

平成 19 年中に発生した主な事故は次のとおりである。

平成19年中の主な事事故例
(死者1名以上、負傷者2名以上若しくは損害見積額1,000万円以上)

火災・爆発

発生日	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	愛知県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 2,063万円	火災当日の朝8時30分ごろに一般取扱所に設置されたレーザー加工機の通常運転を開始した。同日12時10分ごろ加工の際に出る火花が設備内の蛇腹に着火して出火した火災である。 なお、焼損は設備内で終わったもの
1月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 2,722万円	塗装室内の塗装ロボットのホースに生じたピンホールから危険物が漏れ出し、ロボット内に可燃性蒸気が滞留していた。その可燃性蒸気が、ロボットのビニール製カバーに帯電していた静電気により引火し、火災となったもの 発災当時塗装室内で作業していた危険物取扱者（丙種）が、火災発見後直ちにハロゲン化物消火設備（全域放火式）を起動させた。 火勢が収まったのち、発災から約40分経過した時点で、関係者が所轄消防署に加入電話で通報した。
1月	埼玉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 6,448万円	一般取扱所（炉）の製びん工場2号炉系統4号機でびんを製造中に発生した火災で、24時間稼働の製びん機及び付帯設備を焼損した事故
1月	福岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 2名 不明	鑄片切断中に切断用LPG安全器が作動、破裂板が破損した。安全器を簡易的に仮復旧した後、切断途中の鑄片の再切断を開始。安全器周辺に漏れいていたガスへ切断火の粉が飛散し引火したものと推定 なお、この火災で作業員2名が顔面に火傷を負った。
2月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,236万円	第3工場南側塗装室から出火。塗装ブース1基及び工場内20平方メートル焼損。 発生時は、終業後の深夜で塗装作業はしていなかったため負傷者はなし
3月	大阪府	無許可施設	死者 0名 負傷者 0名 1,041万円	シンナー約160が入ったプラスチック製容器（洗浄容器）で自動車部品を洗浄し、その部品を一旦置くための洗浄容器横にある同型プラスチック製容器に溜まったシンナー約200mlを洗浄容器に戻す際突然出火し、消火器により初期消火を試みたが消火できず、別棟の工場作業員により、119番通報された。死傷者はなし
3月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 4名 不明	焼却炉設備のロータリーキルン出口側の点検口で中を確認したところ、焼却灰が推積していたので、作業員2人が保護具を着装し、出口シュート下部の大扉を開けて灰のかき出し作業中に、大量の灰が落下し大扉付近に飛散したため、作業員2人が火傷した。負傷者を病院へ搬送後、3人で現場確認をしていたところ、再度、灰が落下し2人が火傷したもの
3月	新潟県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 17名 191,242万円	通常作業においてメチルセルロースを製造中、従業員が製品混合機内へ袋詰めメチルセルロースを手投入していたところ、当該混合機内から突然出火、爆発に至る。投入者3名の他発災工場内及び付近にいた14名が爆風・火災により負傷 爆風圧等の衝撃により事業所内隣接工場20棟及び半径約400m範囲の近隣住宅について半損及び部分損。発災工場半焼、全損。発災時、消火設備作動させるも消火薬剤放射されず。初期消火活動なし。付近会社従業員からの119番通報により16時27分覚知 なお、事業所内85施設に対し即日使用停止命令を発令
3月	千葉県	製造所	死者 0名 負傷者 2名 32,900万円	(1)2階に設置されたR-103反応釜底部からポリエチレンホース（内径30mm）を使用し、内容物であるノルマルヘプタンとトリフェニルホスフィンオキサイドの固形物との混濁液を1階にある開放状態の濾過器に流し込み、不要のトリフェニルホスフィンオキサイドと目的物を含んだろ液とをろ過し、そのろ液は4R-104反応釜に真空を掛け吸引していた。このときに火災が発生する。 晴、東の風、3m、気温11度、相対湿度27%。 (2)ポリエチレンホースを作業員が介添し、落差により混濁液を濾過器へ流し込んでいた。 (3)製造所1棟全焼、ホークリフト1台焼損 (4)初期消火 (5)自動火災報知設備作動 (6)作業監視者から火災報知専用電話 (7)ホースを持っていた作業員1名、ろ過器付近にいた監視者1名、2名とも中等傷
3月	青森県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,928万円	爆発音と煙を確認した一般市民からの通報で覚知。事故発生部分は危険物一般取扱所の建物内にある、焼却灰や一般廃棄物等を溶融し、金属（メタル）とスラグに分別する電気炉部分である。事故時、電気炉内から溶融物を抜き出す作業中、炉底電極差込口付近から火花が出ているのを作業員が視認。直ちに作業を中止し、電気炉も停止（止電）し、退避した。その後間もなく水蒸気爆発が数回発生し、漏れた溶融物が燃え出した。粉末消火器の集結と筒先配備したが、延焼危険が少なかったことと二次災害のおそれがあったため、放水せずに自然冷却した。
3月	愛知県	一般取扱所	死者 1名 負傷者 5名 17万円	事故設備はガス精製工程のコークスオープンガス排送設備である。コークス炉からの排送配管の一部更新工事で、仕切弁直近フランジ部分のパッキン除去作業中にその箇所から火災が噴射し、作業員が火傷を負った。
4月	兵庫県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 3名 243万円	20号タンクの取替え工事の際に、配管附属機器の撤去部分から危険物が漏れ出し、溶接作業を行っていた部分にかかり、発火に至ったもの。危険物の送液操作は別棟から操作できるため、送液命令者は工事について認識がなかった。

発生日	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
4月	千葉県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 2名 不明	休止届を受理していた給油取扱所において、廃止届出をせずに解体工事に着手給油設備から吐出できない残油は、地下タンクより抜き取り、中和剤にて処理を済ませていた。しかしながら、油配管の注水等安全措置を図らない状態で、キャンピアー上部に配管されている懸垂式固定給油設備の送油管をエンジンカッターにて切断しようとした際、配管の切り込み箇所から少量漏れ出したガソリンにエンジンカッターの火花が引火。キャンピアー上部を若干焼損、作業員2名が火傷を負ったもの
5月	茨城県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 5,385万円	連続プレス機出口側面のチャンパー内に長期間堆積した木材チップ及びダストが長時間過熱を受け、炭化状態となり発火。プレス機保温カバー内部に付着したダストに延焼し、排気ガスを吸引している排気ダクトを通り、ダクト末端のボイラー1次押し込みファンまでを焼損する。
5月	三重県	製造所	死者 0名 負傷者 2名 15,255万円	農業の中間製品製造のため、粗5フッ化プロパノールを精製する工程で、反応槽に苛性カリ約3tを張り込み、その後、同反応槽に5フッ化プロパノール約2tを仕込んだところ、攪拌中に同反応槽が爆発した。
6月	群馬県	屋内貯蔵所	死者 0名 負傷者 3名 不明	屋内貯蔵所に隣接する鉄骨造平家建ての物置から出火し、延焼したことにより爆発したもの なお、保有空地については2m以上確保されていたもの
7月	広島県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 1名 27,747万円	反応濾過器から製品を取出中火災が起こったもの
7月	三重県	製造所	死者 0名 負傷者 1名 14,215万円	原料（第四類第1石油類 非水溶性）に過酸化水素水と蟻酸を添加し、界面活性剤を抽出する試行生産工程中に、最終分離後の排液を一時的に貯留するタンクにおいて、破裂事故が発生した。 当該破裂事故により上部鏡板は二つに破断し、一方は74m飛散した。 また、タンク本体は約38m離れた別の20号タンクに衝突し、貯蔵していた第四類第1石油類に引火、火災が発生したもの 被災状況は、タンク17基、建物4棟及び人的被害として1名が重症を負ったもの
8月	愛知県	無許可施設	死者 1名 負傷者 5名 5,145万円	ドック内で建造中のバラ積み運搬船の隔壁内部で、作業員2名がエアレスプレーにより吹付け塗装作業をしていたところ、突然爆発したもの。事故当初は死者1名負傷者5名だったが、後日負傷者の1名が死亡し死者2名、負傷者4名の事故になった。
8月	石川県	無許可施設	死者 0名 負傷者 0名 1,641万円	メッシュベルト式連続焼入炉の地下油槽内に設置の金属製籠を清掃するため、焼入作業終了後、装置の電源を切り油槽の焼入油の抜取作業を行っていたところ、油槽の約半分を抜き取った時に火災が発生した。
8月	埼玉県	屋内貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 4,747万円	金曜日に屋内貯蔵所内の原料と製品の出し入れを行い、同日の17時ごろ貯蔵所の施錠を確認し退社した。 土、日は会社が休日で、日曜日に宿直の従業員2名が月曜日未明に火災報知機の発報により屋内貯蔵所の火災を発見し119番通報した。
8月	三重県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,200万円	コンベヤダクトの補強箇所の溶断作業中に、アセチレンガスの炎がコンベヤダクト内部に入り、コンベヤダクト内に設置してあるコンベヤベルトに着火したもの
8月	愛知県	一般取扱所	死者 1名 負傷者 0名 不明	発生場所は、鋳鋼を製造する連続鋳造工場である。発災時は、通常作業中であった。事故対象鋳片に異常（汚れ、空気混じり）が発生したため、処理指示を受けた被災者が払出し作業の際、定位から外れた鋳片をクレーン操作で修正中、高温鋳片が高さ約1mから被災者に転落したものと推定される。被災者は太もも以下に鋳片が押し掛かった体勢になり、悲鳴を聞いた従業員が別のクレーンで救出したもの
9月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,391万円	機械は通常通りの運転をしていたが、その機械に接続されている油圧ホースに亀裂が生じたため、亀裂から作動油が噴出し高温物に接触し、火災に至った。亀裂が生じた油圧ホース付近に従業員はいなく、火災に気付いた従業員がラインの緊急停止をかけ、その後、屋外消火栓設備にて消火した。消防の覚知は、当該工場が契約している警備会社からで、工場からの通報はなかった。 なお、死傷者の発生はなかったもの
9月	東京都	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 19,394万円	耐火造地上3階建て、地下3階建ての第二主ポンプ棟内の2階非常用発電機室内（一般取扱所）に設置されているガスタービン発電機のエンクロージャ（ガスタービン及び減速機を囲っている箱）、ガスタービンエンジン1基、減速装置、排気ファン、排気ダクトを各若干焼損した火災及び火災に伴い焼損した配管から灯油約1,200lがガスタービン下の防油堤内並びに排気ダクトを伝わり、地下1階の床面に漏れ出したものである。
9月	静岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 3名 827万円	定期点検中における機器の洗浄作業工程において、高温のエチレングリコール蒸気を予備重合槽から予備重合スクラバーに移液作業中、予備重合スクラバージャケット内に残存していた冷却水が急激に過熱され、通常はバルブを開いた状態で行われるが閉じられていたためにジャケット内に高い圧力がかかりジャケット部分が破裂し、この部分から高温のエチレングリコール蒸気が流出し、何らかの原因により引火し、火災となった。
10月	栃木県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 2名 不明	一般取扱所内において、溶解アルミ製造中に、不要溶解アルミを、剥離剤を塗布して間もない「受け容器」に流し込んだため、水蒸気爆発が発生し、従業員2名が負傷した。

発生日	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
10月	岡山県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1,363万円	浸炭路に附属する焼入れ油槽内の点検をするため、油槽内の焼入れ油の抜き取り中に当該焼入れ油槽から出火し、焼入れ油槽及び周辺の計器類を焼損したものの 1. 前日の作業内容 翌日の抜き取り作業準備のため電気ヒーターで油温を20℃から60℃まで加温した。 2. 当日の作業内容（以下、加温は電気ヒーターを使用） 8:15作業者は油温36℃を確認し、油温40℃まで加温し、9:10抜き取り作業にかかったが、作業効率が悪かった。 油温を47℃まで加温したところで、9:50抜き取り作業を再開したが、効率が上がらなかった。更に油温を60℃に再設定し加温をしながら、ホースのフィルターを交換し、10:17抜き取り作業を再開した。（この時点で電気ヒーターは「オン」の状態のままである。） 10:30通りかかった別の社員が設備からの発煙を発見し電気ヒーターの電源をすぐに切った。その後休憩中の社員に連絡し、連絡を受けた社員は二酸化炭素消火器で初期消火にあたるが消火には至らず、油槽内部からの炎を確認したため119番通報した。その後、近くに居た別の社員も駆けつけ、移動式粉末消火器を使用して消火活動を実施する。
10月	埼玉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 7,770万円	グラビア印刷工程（8色グラビア印刷）において使用されるインキ粘度コントロール本体の汚れを落とすため、溶剤（トルエン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール）を染み込ませた紙ウェスにて粘度コントロール外周部を清掃中に、同装置から出火しグラビア印刷機（8ユニット）2から6ユニットが焼損したものの
10月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 2名 不明	第二工場内のクレーンのリモコン配線の敷き直し作業のため、高所で溶接作業をしていると、床上に炎が見えたので、作業をやめて近づくと、プラスチック容器と金属製ゴミ箱中のゴミが燃えているのを発見した。 初期消火については、一緒に作業していた男性とともに粉末消火器等で初期消火を実施したが消火には至らず、プラスチック容器と金属製ゴミ箱を屋外に引きずり出そうとした際、負傷をした。 その後、工場内の作業員数名が粉末消火器を使用し、鎮火させた。 なお、119番通報については、火事だという声で現場に駆けつけた男性が所持していた携帯電話により実施した。
11月	青森県	一般取扱所	死者 3名 負傷者 0名 4,157万円	事故発生部分は危険物一般取扱所内にある電気炉（ニッケル鉍石を熔融し金属とスラグに精製分別する炉）で、炉の改修工事が終了し、正常運転へ向けての試運転期間中に事故が発生したものの 正常運転時には自動制御される原料投入作業を、当日は試運転期間中のため作業員4名により手動で行っていた。炉内に原料を投入するためのダンパーの手动開閉作業中、何らかの原因により炎及び高温のスラグ等が点検口等から噴出。現場到着時、建物内の電気ケーブルが燃えており、粉末消火器にて消火。電気炉については、破損した炉冷却用パイプからの漏水により水蒸気爆発のおそれがあり放水活動せず、自然冷却。 作業員4名のうち、1名は自力避難、1名を救急隊が搬送、2名は炉直近に倒れており現場にて医師により死亡確認し、二次災害の危険が無くなった時点で救出した。
11月	千葉県	製造所	死者 2名 負傷者 6名 不明	千葉工場第2感光材工場（準耐火3階建折板葺）延面積2087.59㎡の内、1階包装室及び乾燥室108.8㎡、2階のケーブルラック1.94㎡、3階のケーブルラックと機械室13.4㎡を部分焼した火災
11月	埼玉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 18,858万円	一般取扱所のマグネット成形機で、永久磁石を成形中に発生した火災で、一般取扱所の壁等、マグネット成形機及び付属設備を焼損した事故
11月	茨城県	屋外タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 2,419万円	タンク内で攪拌中化学反応を起こし水素ガスが発生し、大気弁付通気管からのガス放出が間に合わず、内部圧力が急激に上昇し、天板の溶接部が剥がれたことにより、衝撃火花が発生し、爆発火災に至ったもの
11月	新潟県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 2,186万円	工場（一般取扱所）の修繕に入った外部業者が、材料を地盤面より高さ約32m付近に存在するベルトコンベアへ運搬するためのバケットコンベア上部の鉄板張替え作業を行なうため、アセチレンガス切断機により切断作業中、火花落下防止措置を行なわなかったために切断時に発生する火花がバケットコンベア下部に落下し、その火花がバケットコンベアのゴム部に着火、火災となったもの
12月	山口県	製造所	死者 0名 負傷者 4名 3,200万円	定期修理後の立ち上げ運転作業として、反応槽から蒸留槽へ、トリethylアルミニウム(TEAL)を送液後、蒸留槽循環配管にトリethylアルミニウムを充滿作業中に配管が突然破裂、漏れ出したTEALが自然発火し、火災となったものである。装置は直ちに緊急停止、同時に119番通報された。この事故により、近くで作業していた従業員4名が火傷を負った。
12月	岐阜県	製造所	死者 0名 負傷者 2名 不明	事故当日13時ころから、製造所の定期点検に従業員8人で作業にかかり、そのうち4人でガス回収設備の蒸留器の開放点検を始めた。マンホールの蓋を開ける作業のほか、周囲の換気のため送排風機を設置し、ダクトホースを使用して換気をしていた。マンホールの蓋を開け、内部に送風し蒸気を排出するためダクトホースを入れた直後、送排風機付近から炎が出て一瞬に炎が立ち上がった。炎はすぐに消えたが作業していた4人のうち、2人が火傷を負った。
12月	茨城県	製造所	死者 4名 負傷者 0名 不明	分解炉(2F-208)10階部のケッチャイル配管(16B)フランジ部の仕切板入替え作業中A0V(空気駆動弁)が何らかの原因で起動し、A0Vが開放したため、ケッチャイル(エチレンビ-エント(第3石油類))が配管フランジ部分から漏れ出し、何らかの原因により火災となったもの

漏えい

発生日	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	福島県	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 2名 2,000万円	運転手Aは移動タンク貯蔵所(20t)を運転し、県道上を進行中、普通乗用車が進行方向の交差点右側から県道上に進行し交差点内で停車した為、普通乗用車を避けようとハンドルを操作したが間に合わず、普通乗用車の側面に衝突し、交差点脇の田圃に横転・転落したもの
2月	北海道	地下タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 2,242万円	(1) 正常な状態から異常現象又は発災に至る経過(作業内容、気象状況等) 地下タンクの埋設配管が腐食による穿孔から土壌へ漏えいしたもの (2) 発生前、発生時の運転及び作業等の状況 発生前・時においては通常運転をしていた (3) 事故の様相、被災状況 土壌及び河川にA重油4150(推定)が漏えいしたもの (4) その際とった緊急措置 ボイラーを緊急停止し、河川にオイルフェンスを敷設 (5) 事故に先立ち機能すべき安全装置等(安全弁、緊急遮断弁、警報装置、返油管、耐震安全装置等)の状況 特になし (6) 消防機関の覚知の経緯(付近住民、河川管理者等) 市役所環境衛生課から通報を受けたもの
3月	新潟県	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 2名 50万円	移動タンク貯蔵所で灯油(積荷量:3,500ℓ)を運搬中、前方を走行していた普通乗用車がスリップし前方をふさいだため、接触して横転した。運転者は119番通報し、タンクマンホールのハッチ部分から灯油が漏えいしているのを発見したので直ちに増し締めしたところ漏えいは止まった。灯油の漏えい量は500ℓで道路上及び河川への流出が認められた。負傷者は普通乗用車の乗員2名
3月	神奈川県	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 3名 不明	3車線の首都高速道の左側車線を走行中の①20kℓ移動タンク貯蔵所(積載式以外・被けん引車)が前方を走行していたフォークリフトに追突したため中央車線方向へ寄ったところ、中央車線後方を走行中の②4キロリットル移動タンク貯蔵所(積載式以外・単一車)の運転席左側及び左側前方の側面枠が①のタンク第1室を中心に追突した。これにより、①のタンク第1室が破断し、移送中のガソリンが約2.6kℓ路上に流出した。事故現場で①の第1室の残油(ガソリン)約1.4kℓ及び第2室(ガソリン)約4kℓを移動タンク貯蔵所に移し替え、①をレッカー車で移動した。②はレッカー車で移動後、翌日、修理工場で貯蔵中の危険物を移動タンクに移し替えた。
3月	千葉県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 2名 不明	平成19年3月25日18時00分ころ、51歳の男性が給油を開始したが約180給油した時点で一旦中止し、給油口にノズルを挿入したまま給油取扱所の事務所に向かった。同乗していた子供2人(兄7歳・妹4歳)も車から降りており、兄がノズルを給油口から外し、レバーを握ったためガソリンが車両に向かって噴出、跳ね返ったガソリンを兄妹ともに浴びてしまった。地盤面に流出してしまっているため、正確な漏えい量は把握できないが、供述及びレシートに記録された給油量、地盤面の状況から判断し、120程度の漏えいと思料される。
3月	鳥取県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 2名 15万円	給油取扱所の従業員が固定給油設備により乗用車に給油中、付近国道を走行中の軽乗用車が運転操作を誤り、この固定給油設備に衝突した。事故発生後、保安監督者が給油所内全ての固定給油設備の電源を遮断し、従業員が119番通報した。なお、この事故により固定給油設備1基を破損、ガソリン約10ℓが漏えいした。
4月	新潟県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 7,300万円	階層住宅の一般取扱所の戸室タンクから計量メーターを介し、戸室に配管されゴム送油管を介してF F暖房機に接続されている。そのゴム送油管に亀裂が入り、1,404ℓの灯油が4階戸室から漏れ1階駐車場に流れ出た。気付いた管理人が発見し、4階戸室の元栓バルブを閉め漏えいを止めた。2日後、自動火災報知設備が発報し、消防隊が警戒出動して確認した。
5月	福岡県	屋外タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 1,200万円	事業所職員が、巡回中に屋外タンク貯蔵所の払い出しノズルの付け根(溶接部)から内容物が漏れいしているのを発見した。
7月	新潟県	移送取扱所	死者 0名 負傷者 0名 3,200万円	通常送油中、地震により緊急遮断弁が自動閉止。事故発生は監視センターで圧力低下を確認。送油配管破断、漏えいした。緊急措置として、漏えい油の回収・油混じりの土砂の回収・排水路等に油吸着マットを敷設・周辺道路に中和剤散布・油飛散桶の刈り取り・近傍の河川にオイルフェンス展張・油回収用3段ピット設置をした。消防機関の覚知は、電話及びF A Xが輻輳し繋がらないため、メールで連絡をした。
8月	茨城県	運搬	死者 0名 負傷者 0名 1,125万円	製造所から容器入りの危険物を搬送中、道路脇の側溝に脱輪し、民家のブロック塀に激突し、衝撃により荷台の危険物が投げ出され、破損した容器から危険物が漏れいしたもの
8月	山口県	製造所	死者 0名 負傷者 2名 不明	粗M受槽破裂事故に伴い装置内の安全確保(塔槽類・配管等の縁切り作業)作業中、当該ポンプの残液を確認するため液抜きプラグを外したところ有害ガス(微量のホスゲンを含む)を含んだ液体(ジフェルメタンジイシアネート・モノクロルベンゼン・微量ホスゲン含有)が少量漏えいした。このとき、作業員の作業服に液体が付着、直ちに着替えを行わなかったため、付着物に含有している有害ガス(微量のホスゲン)を吸入した。

発生月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
10月	青森県	地下タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 1,427万円	従業員が、最終放流口にて排出水質サンプルを採取した際に、微量の油を発見した。すぐに緊急遮断弁を閉鎖して避難水槽へ切り替えた。油の流出ルートを検索したところ、A棟西側側溝に少量の油膜を確認した。油吸着剤にて油分の拭き取りを行い、最終放流口に流入する側溝へオイルフェンスを設置した。その後、従業員が油の漏えい箇所を調査していくと、地下貯蔵タンクからボイラーへ接続されている途中の屋外ビット内配管の腐食劣化により地下共同溝へ重油が漏えいして、水中ポンプより側溝に吸い上げられ、最終放流口から河川（松野木川）へ流出していたことが判明した。翌日、従業員が消防に通報して、消防から市役所及び西北県民局に通報した。その後、西北県民局職員が河川にオイルフェンスを展開した。 なお、死傷者はなし
11月	静岡県	屋外タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 1,600万円	2,000k1タンカーより油槽所の屋外タンク貯蔵所3基（No.2タンク：480k1、No.1タンク：490k1、No.4タンク：1,460k1）に順次重油を送油中、1基目（No.2タンク）送液終了時閉鎖バルブを閉め忘れ、3基目（No.4タンク）タンク送液分が1基目に送液された過剰送油による重油の漏えい 油槽所の送油配管は、No.1タンクとNo.5タンク、No.2とNo.3とNo.4タンクの2系統となっており、それぞれバルブにより、送油を閉鎖することになる。送油時は、No.2、次にNo.1、最後にNo.4タンクに送油の手順であった。No.2終了時規定滴液480k1の状況で、No.1タンクに送油、No.1タンクとNo.2タンクは送油配管が別系統のためNo.2タンクへは、追加送液されなかった。No.4タンク送液が開始されたのが、13時20分、No.1タンクの送液停止されたのが13時30分、これにより送液バルブが開放されているNo.2タンクに満量にも係わらず追加送油され、No.4及びNo.2タンクの油量の高さが、No.2タンクの高さを超え、オーバーフロー（溢れ）したものの事故時には、監視人が事務所に戻っており不在であった。これは、No.4タンクへの送油が1時間30分程度かかるため、No.4タンク送液後事務所（タンク200m南側）に戻っていた。 なお、事務所からはタンクの送液を監視できる場所ではない。 監視人不在で、タンク上部の通気管（2箇所・径168mm）及び屋根破損箇所より重油の漏えいとなった。 漏えい状況は、No.2防油堤内（16.1m×15.1m）に約30cm、C重油約21k1
11月	福岡県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 1,810万円	溶媒回収塔凝縮器のチューブが孔食により穿孔し、冷却水が漏れ、溶媒ラインへ混入したため、プラントを停止させる作業を実施していた。溶媒ラインへ冷却水が混入、ホスゲンと反応し、塩酸を生成した。この塩酸により危険物配管のフランジ溶接部分を腐食させ、ピンホールより危険物のODCBが漏洩し、施設内の側溝へ流れた。発見後、施設を緊急停止させ、ODCBの回収作業を実施、状況を確認し、消防へ通報した。

その他

発生日	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
2月	東京都	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 1名 1,400万円	高速道路を走行中の移動タンク貯蔵所が、本線とパーキングエリア入車線の分離帯に衝突して、車体が本線上に横転し、運転手が頭部打撲の軽症を負ったもの なお、荷卸後のため危険物は積載していなかった。
4月	新潟県	屋外タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 2,000万円	4月19日(月)11時45分ころから、化学工場の当該屋外タンク(4.5kl)から別タンクへポンプで移送中、当該屋外タンクベント管80Aの40メッシュ金網の閉塞により、タンク内部が負圧になり凹んだものである。通報にあつては、移送ポンプを停止し、タンク周辺及び付属配管で漏れがないことを確認し、工場責任者が消防署へ通報したもの
8月	山口県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 14,000万円	ウレタン原料のMDI(ジフェニルメタンジイソシアネート)製造プラント全停電に伴い、緊急停止後、保安運転中1階に設置されていた粗M受槽(20号タンク)が突然破裂した。当該タンク破裂により7階建ての1階中央部のタンク2基、機器及び装置周辺の計器室の窓ガラスが破損した。更に、破損したタンクから内容物が漏洩した。なお、当該事業所は、関連事業所の自家発電設備から電気の供給を受けているため、8月1日に発生した関連事業所の自家発電設備全停電により各装置が緊急停止となり、保安運転中であつた。
8月	富山県	移送取扱所	死者 0名 負傷者 2名 不明	伏木港左岸1号岸壁において、タンカーからレギュラーガソリン及び軽油を荷卸し準備の際に、ローディングアーム先端フランジのカムロックを緩めたところ、配管内の圧力により4箇所のカムロックフランジのうち1本の爪ボルトが折損しエンドフランジが吹き飛び作業員が1名が負傷、また圧力が抜けた反動でローディングアームが動いたためアーム後方にいた作業員1名が跳ね飛ばされて甲板上に転落し負傷したもの
9月	神奈川県	移送取扱所	死者 0名 負傷者 0名 10,000万円	台風9号の高波等の影響により、移送取扱所及び流出油防止堤の内側が破損したもの 移送取扱所については、棧橋床板部分2箇所(13m×5m)、流出油防止堤については間口30m、奥行き10mにわたり破損した。移送取扱所は自主的に使用を停止し、流出油防止堤は土囊及び仮囲いにより応急措置した。
10月	北海道	屋外タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 1,200万円	タンク開放検査終了後の最初のタンカーからタンクにC重油を受け入れ中に発生した事故である。事故発生当日4,800klの受入予定で受入を開始し、受入開始から約5時間後タンクの外観点検のためタンク上に居た社員が、屋根板の膨らみとシューという音で異常に気付き、タンクの受入れを停止したものである。タンクの損傷は、屋根板、側板の一部変形及び屋根板とトップアングル溶接線2箇所の割れであり、漏油は無かつたもの
10月	大阪府	一般取扱所	死者 0名 負傷者 4名 不明	タービン発電機の定期点検のため、クロスオーバー管(内径150cm、長さ6m)を取り外し、内面の亀裂の有無を非破壊検査で確認中に起こった事故である。作業は、三人一組であたり、二名がクロスオーバー管内部に入り、非破壊検査用浸透液(第1石油類、非水溶性液体)を内面に塗布している時に、作業者の1名が浸透液の有毒蒸気を吸い込み倒れているのを他の作業者が発見し、仲間数人で救出にあつたが、救出にあつた者も含めて4名が負傷したもの
10月	茨城県	無許可施設	死者 0名 負傷者 2名 不明	無許可の移動タンク貯蔵所が軽油500lを移送中、信号機の無い十字路交差点において、左側から走行してきた普通乗用車と衝突横転しタンクを固定しているUボルト4本すべてを破損したもの(危険物の漏えいなし) 通行人により119番通報され両方の運転手が負傷(軽症)したもの
11月	福島県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 14,300万円	(1)反射炉内において銅鉛石を溶解中、ランシング作業により炉床を深いレベルまで下げてしまい、炉床下部のタイロッド及びクーリングパイプを損傷させ、パイプを伝い600tの熔体が炉尻からレードル台車通路トンネル、転炉建屋及び循環水ポンプ室に流出した。同時に流出した熔体から発生した亜硫酸ガスが屋外へ流出した。(製錬所外には拡散なし) (2)1号反射炉は通常運転。2号反射炉は保温状態で休炉 (3)流出した600tの熔体により反射炉は稼働不能(熔体搬送用台車設備損傷、反射炉ジャケット冷却設備損傷、炉壁水冷用配管損傷) (4)反射炉の燃料(石炭)、廃棄物投入及び原料(銅鉛石)供給停止 (5)熔体の炉外流出防止の安全装置等はなし (6)事務所より119番通報

附 属 資 料

危険物施設

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における3月31日現在の完成検査済証交付施設数）は次のとおりとなっている。

製造所等の別		年				
		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
製 造 所		5,043	5,000	4,986	4,979	5,033
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	54,755	54,133	53,835	53,334	53,267
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	77,136	75,624	74,248	72,984	71,757
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	14,609	14,284	13,982	13,709	13,299
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	121,073	119,298	116,835	114,085	110,801
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1,573	1,498	1,431	1,372	1,296
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	79,794	79,365	78,249	77,386	76,012
	屋 外 貯 蔵 所	12,560	12,258	11,990	11,827	11,563
	小 計	361,500	356,460	350,570	344,697	337,995
取 扱 所	給 油 取 扱 所	81,812	80,279	78,556	77,107	75,848
	販 売 取 扱 所	2,408	2,325	2,261	2,215	2,156
	移 送 取 扱 所	1,261	1,239	1,229	1,236	1,219
	一 般 取 扱 所	74,746	74,294	73,698	72,906	71,598
	小 計	160,227	158,137	155,744	153,464	150,821
合 計		526,770	519,597	511,300	503,140	493,849